

平成19年2月期

## 決算短信（連結）

平成19年4月3日

上場会社名 株式会社 良品計画  
 コード番号 7453

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ryohin-keikaku.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 経理財務担当部長 齊藤 正一

TEL (03) 3989-7381

決算取締役会開催日 平成19年4月3日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

## (1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	157,063	11.5	16,582	8.8	16,931	8.2
18年2月期	140,890	9.7	15,234	32.7	15,653	32.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	9,313	△0.3	336.79	335.58	16.2	22.8	10.8
18年2月期	9,344	47.2	338.44	336.46	18.8	24.1	11.1

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 38百万円 18年2月期 23百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 19年2月期 27,652,834株 18年2月期 27,487,885株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	78,831	61,582	77.5	2,207.68
18年2月期	69,447	53,922	77.6	1,951.49

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年2月期 27,679,123株 18年2月期 27,610,109株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	11,448	△10,513	△1,861	23,414
18年2月期	11,174	△3,282	△974	24,063

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

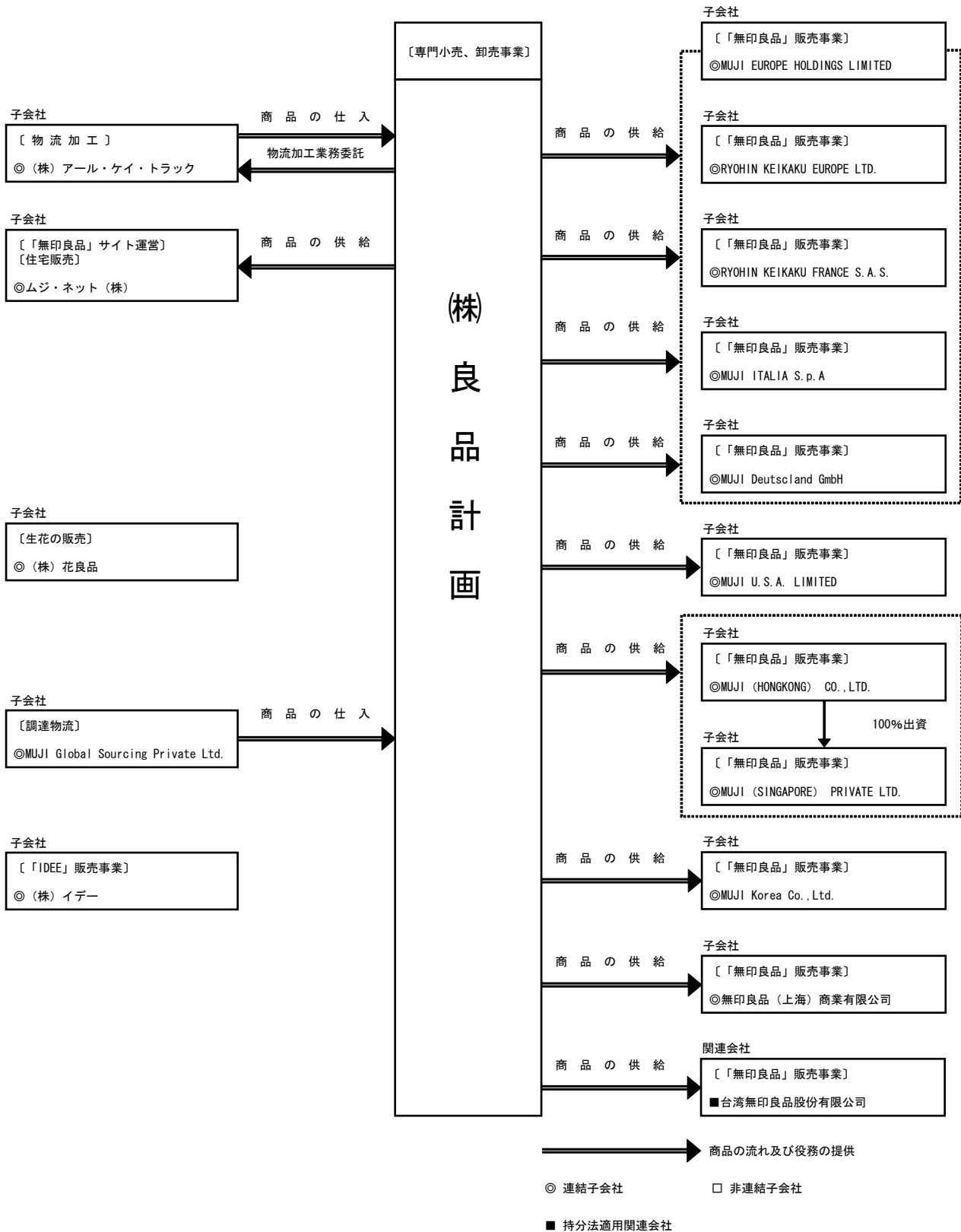
## 2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,800	8,600	4,800
通期	169,400	18,300	10,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）364円90銭

※ 上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況



- (注) 1. MUJI Global Sourcing Private Ltd. を平成18年4月28日に設立いたしました。  
 (注) 2. 株式会社イデーを平成18年8月17日に設立いたしました。  
 (注) 3. MUJI U.S.A. LIMITEDを平成18年10月4日に設立いたしました。  
 (注) 4. MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDを平成19年1月22日に設立いたしました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体での配当性向25%（年間）を目処とし、業績に基づいた配当としてまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、45円とさせていただきます。

この結果、今期の年間配当金は90円（中間配当金45円）と、前期に比べ10円の増配（4期連続）となります。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の市場参加が株主市場の活性化につながるものとの理解に立ち、決算短信や会社案内のホームページへの掲載、また事業報告書を簡潔で分かりやすいものにするなどの対応を進めてまいりました。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社といたしましては、投資単位の引下げによる費用の増加等から慎重に検討すべきと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。2007年度はROE15%以上の継続達成及びEPS360円の達成を目指しております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、再成長に向けて平成16年度にスタートさせた中期3ヵ年経営目標を達成しました。精度の高い計画による出店、商品開発力と調達強化によるニーズに合った商品投入、オペレーションの見直しによるローコスト体質への改善、これらの構造改革を実行して売上・利益の回復を最優先に取り組んでまいりました。来期からは新たな中期3ヵ年の成長目標達成に向けて、国内では新規参入・再編・淘汰のさらに厳しい競争に打ち勝つ企業力と、海外では広く世界市場に通用する商品開発力を獲得し、増収増益を継続していく基盤を確固たるものにするために、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

#### (1) 調達構造の改革

海外調達拠点と生産工場の見直し、直接貿易の拡大など調達ルートの変革と、部品の共通化と原価管理の強化を図り、EDI化など業務プロセスの変革によって、ローコストでタイムリーな商品調達を目指します。

#### (2) グローバル・マルチマーチャンダイズの強化

世界の優れた才能・智恵、異なった文化から生まれた日用品などのコラボレーションを強化し、心地よく豊かな商品を最も安い価格で、提供できるようグローバルな商品企画・開発を行ってまいります。

#### (3) 全社横断的に実行する「強い企業風土」

これまで商品・販売・物流など部門主導で推進してまいりました業務改革を、さらに組織を越えた全社横断的な視点と行動まで高め、定着・継続してまいります。そのために、すべての社員が常に危機感を持って、広い視野と高い意識で、自ら課題を設定し具体的に実行していく強い企業風土を目指してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当企業集団は、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行ってまいります。

### (1) ブランド力、商品力の強化

成長性を支えるブランド力向上のために、お客様とのコミュニケーション強化を図り、より進化した商品開発を行い、調達構造の改革により、価格・在庫コントロール・品質などの課題を改善してまいります。

### (2) 販売オペレーションの進化

厳しい小売業界の環境の中、営業計画力の強化を図り常に魅力ある快適な売場づくりを行い、商品価値を高める接客力の向上を販売のシステム化を通じて実現し、競争に勝ち抜いてまいります。

### (3) 経営体質の強化

市場での競争力を獲得するために、抜本的なコスト構造改革を継続して取り組んでまいります。全社的な横断組織を作り業務の効率化、生産性の向上を推進してまいります。

### (4) 海外ビジネスの拡大と体質強化

ヨーロッパ、アジアにおいて既存の国においては、1店舗1店舗確実な出店を行うとともに、デンマークやフィンランドなど新しいマーケットへの進出も慎重に進め拡大を図ってまいります。また、商品開発力や物流効率の改善などにも取り組み、事業体質の強化を図ってまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

当社は親会社は有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益好調の持続により景気は回復を続けており、雇用環境の改善等による所得の変化も見られますが、いまだ消費に関しては社会保障等の先行き不安や天候不順といった外的要因等の影響により弱さがみられ、小売業にとっては厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「無印良品」のブランド価値の進化と当社グループの継続的な成長をさせるべく、既存商品の改良と新たなコンセプトでの商品開発、国内外での積極的な出店、効率的な経営等に取り組んでまいりました。国内では「無印良品ラゾーナ川崎」、「無印良品ガーデンパーク和歌山」を含め29店舗（うち、直営店25店舗）を新設、17店舗を改装し、また「無印良品ブラッツ」を含め9店舗（うち、直営店6店舗）を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化の推進を図ってまいりました。この結果、平成19年2月28日現在の総店舗は318店舗（うち、直営店172店舗）、総売場面積は225,012㎡（うち、直営店136,673㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は707.59㎡（うち、直営店794.61㎡）となりました。

海外においては11月、タイ（供給先）に2店舗出店し14カ国、合計69店舗（うち、直営56店舗）となりました。既存出店国においてもイギリス1店舗（直営店）、スウェーデン1店舗（供給先）、ノルウェー2店舗（供給先）、ドイツ1店舗（直営店）、スペイン2店舗（供給先）、フランス1店舗（直営店）、イタリア1店舗（直営店）、韓国2店舗（直営店）、台湾3店舗（供給先）、香港1店舗（直営店）、シンガポール1店舗（直営店）の計18店舗を新設し、拡大を図りました。また、アメリカへの進出準備として子会社を設立いたしました。

国内の販売状況といたしましては、「ずっと良い値」として価格を見直した商品は衣服・雑貨、生活雑貨とも順調に売上を伸ばし、上期は「太鼓判」等の販売キャンペーンの成功で順調に推移いたしました。下期は「足なり靴下」などこだわりのある商品が売上を伸ばすなどして好スタートとなったものの、生活雑貨の主力である家具等の大型商品が伸び悩み、衣服・雑貨については売れ筋商品の不足による売上の停滞と、期末では課題を多く残す結果となりました。逆に、課題となっておりました既存店の客数は、11月以降昨年を上回る月も出始め改善の兆しが見え始めております。

これらの結果、直営既存店売上高は前年比100.5%と前年をクリアし増収を支えました。

また、ライセンスストア、西友等の卸売やネットストアの大幅売上増加等、他チャネルの好調もあり8.5%の増収となりました。

海外事業では、ヨーロッパでの商品力の低下によりイギリス等の主要店舗の既存店売上高は伸び悩みましたが、クリスマスシーズン前に実施した商品開発の見直しと強化によりフランスを含め復調してきております。

グループ企業ではシンガポールに商品調達の構造改革を担うMUJI Global Sourcing Private Limitedを設立し直接取引に移行を進め、原価削減の効果が始めております。

また、新たな成長の柱として「IDEE」ブランドを持つ株式会社イデーを設立いたしました。期末にはヨーロッパの4子会社の統括会社としてMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDを設立し、今後のヨーロッパでの経営強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の営業収益は1,570億63百万円（前年比11.5%増）、経常利益169億31百万円（同8.2%増）、当期純利益は減損会計の適用により93億13百万円（同0.3%減）となりました。

##### (2) 次期の見通し

次期の経済見通しといたしましては、緩やかな経済回復が続き、雇用環境の改善等は続くものと予想されますが、原材料費の高止まりや団塊世代の大量退職など不安要因を抱えており、流通業界におきましては予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は増収増益を目標として、積極的な出店、調達構造の改革、業務の標準化を推し進めてまいります。海外事業については、商品力の向上、確実な出店計画により事業基盤の拡大を行います。

次期の業績見通しにつきましては、連結ベースの営業収益は1,694億円（前年比7.9%増）、経常利益183億円（同8.1%増）当期純利益101億円（同8.4%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

当連結会計年度における良品計画グループの連結総資産は78,831百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,384百万円(13.5%)増加いたしました。

これは国内では年間出店計画に対して出店数及び営業実績は計画以上に推移したこと、海外での出店を積極的に推進したことにより、連結当期純利益9,313百万円(0.3%減)を計上することができた結果によるものです。

### (2) キャッシュ・フロー

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動で得られた資金は、11,448百万円(前年同期比274百万円増)となりました。

これらは主に税金等調整前当期純利益15,861百万円(前年同期比401百万円増)が増加したことによるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は10,513百万円(前年同期比7,231百万円増)となりました。

これは、店舗などの事業用固定資産の取得の他、投資有価証券の取得によるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動で減少した資金は1,861百万円(前年同期比887百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払いにより2,487百万円資金が減少したことによるものです。

これらにより、当期における連結ベースのキャッシュ・フローは現金及び現金同等物の当期末残高は23,414百万円となり前期末に比べ648百万円(2.7%)減少しました。

次期のキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益が増加することにより増加し、現金及び現金同等物の期末残高も増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期
株主資本比率(%)	77.1	71.3	74.7	77.6	77.5
時価ベースの株主資本比率(%)	120.9	184.9	245.3	349.5	284.4

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・株主資本比率  $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
- ・時価ベースの株主資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
- ・株式時価総額  $\text{期末株価終値} \times \text{期末発行株式数 (自己株式控除後)}$

### 3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国に子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

① 予期しない法律または規制の変更、強化

② 為替レートの変動

③ 不利な政治または経済要因

④ 税制または税率の変更

⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新規事業について

当社グループは、住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		24,063		18,438		△5,625	
2. 受取手形及び売掛金		3,604		4,408		803	
3. 有価証券		—		5,035		5,035	
4. たな卸資産		10,154		11,362		1,205	
5. 繰延税金資産		445		407		△37	
6. 未収入金		3,484		3,932		447	
7. その他		1,589		2,057		468	
貸倒引当金		△31		△35		△4	
流動資産合計		43,309	62.4	45,606	57.9	2,297	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		15,348		15,994			
減価償却累計額		8,036	7,311	8,480	7,513	202	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,546		1,554			
減価償却累計額		1,025	521	1,123	430	△90	
(3) 工具器具及び備品		8,318		9,398			
減価償却累計額		6,146	2,172	6,364	3,034	861	
(4) 土地			875		875	0	
(5) 建設仮勘定			23		125	102	
(6) その他					7	7	
有形固定資産合計			10,904	15.7	11,988	15.2	1,084
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			351		585	233	
(2) その他			3,054		4,166	1,112	
無形固定資産合計			3,406	4.9	4,752	6.0	1,346



区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		315		3,834		3,518
(2) 差入保証金		3,613		3,694		81
(3) 敷金		7,583		8,223		640
(4) 繰延税金資産		148		543		395
(5) その他		216		260		43
貸倒引当金		△50		△72		△22
投資その他の資産合計		11,827	17.0	16,484	20.9	4,657
固定資産合計		26,137	37.6	33,224	42.1	7,087
資産合計		69,447	100.0	78,831	100.0	9,384
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,465		8,049		1,584	
2. 短期借入金	—		161		161	
3. 未払費用	3,065		3,453		388	
4. 役員賞与引当金	—		43		43	
5. 未払法人税等	4,127		3,707		△420	
6. 賞与引当金	8		30		22	
7. その他	1,270		1,416		145	
流動負債合計	14,936	21.5	16,862	21.4	1,926	
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金	146		145		△1	
2. その他	203		241		38	
固定負債合計	349	0.5	386	0.5	37	
負債合計	15,286	22.0	17,249	21.9	1,963	
(少数株主持分)						
少数株主持分	238	0.4	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		6,766	9.8	—	—	
II 資本剰余金		10,122	14.6	—	—	
III 利益剰余金		38,086	54.8	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		△38	△0.1	—	—	
V 為替換算調整勘定		434	0.6	—	—	
VI 自己株式	※2	△1,449	△2.1	—	—	
資本合計		53,922	77.6	—	—	
負債・少数株主持分及 び資本合計		69,447	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,766	8.6	
2. 資本剰余金		—	—	10,118	12.9	
3. 利益剰余金		—	—	44,870	56.9	
4. 自己株式		—	—	△1,237	△1.6	
株主資本合計		—	—	60,517	76.8	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△324	△0.4	
2. 為替換算調整勘定		—	—	913	1.1	
評価・換算差額等合計		—	—	588	0.7	
III 新株予約権		—	—	46	0.1	
IV 少数株主持分		—	—	429	0.5	
純資産合計		—	—	61,582	78.1	
負債純資産合計		—	—	78,831	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			140,185	100.0	156,204	100.0	16,018	
II 売上原価			78,434	56.0	87,482	56.0	9,048	
売上総利益			61,751	44.0	68,721	44.0	6,970	
III 営業収入			704	0.5	859	0.5	154	
営業総利益			62,455	44.5	69,580	44.5	7,124	
IV 販売費及び一般管理費								
1. 宣伝費		2,673			3,240			
2. 配送・運搬費		5,381			6,128			
3. 従業員給料・賞与		11,908			13,523			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			43			
5. 借地借家料		13,132			14,289			
6. 減価償却費		1,984			2,168			
7. 貸倒引当金繰入額		3			24			
8. その他	※1	12,136	47,220	33.7	13,580	52,998	33.9	5,777
営業利益			15,234	10.8	16,582	10.6	1,347	
V 営業外収益								
1. 受取利息		43			69			
2. 受取配当金		0			13			
3. 為替差益		233			81			
4. 協賛金収入		154			138			
5. その他		87	518	0.4	96	398	0.3	△119
VI 営業外費用								
1. 支払利息		4			5			
2. その他		95	99	0.0	43	49	0.1	△50
経常利益			15,653	11.2	16,931	10.8	1,277	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		43			3			
2. 貸倒引当金戻入益		36			—			
3. その他		1	82	0.0	16	19	0.1	△62
Ⅷ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	229			477			
2. 投資有価証券評価損		—			96			
3. 店舗賃借解約損		16			0			
4. 減損損失	※3	—			291			
5. その他		29	275	0.2	222	1,090	0.7	814
税金等調整前当期純利益			15,460	11.0		15,861	10.2	401
法人税、住民税及び事業税		5,867			6,708			
法人税等調整額		287	6,154	4.3	△165	6,543	4.2	388
少数株主利益又は損失			△39	△0.0		4	0.0	44
当期純利益			9,344	6.7		9,313	6.0	△31

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,106
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		16	16
III 資本剰余金期末残高			10,122
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,583
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		9,344	9,344
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,782	
2. 役員賞与		58	1,841
IV 利益剰余金期末残高			38,086

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,122	38,086	△1,449	53,525
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,487		△2,487
利益処分による役員賞与			△41		△41
当期純利益			9,313		9,313
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		215	210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△4	6,784	211	6,992
平成19年2月28日 残高	6,766	10,118	44,870	△1,237	60,517

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△38	434	396	—	238	54,161
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,487
利益処分による役員賞与						△41
当期純利益						9,313
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△286	478	192	46	190	429
連結会計年度中の変動額合計	△286	478	192	46	190	7,421
平成19年2月28日 残高	△324	913	588	46	429	61,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		15,460	15,861
2. 減価償却費		1,984	2,093
3. ソフトウェア投資等償却		494	496
4. 営業権償却額		—	35
5. 連結調整勘定償却		87	84
6. 貸倒引当金の増加額 または減少額 (△)		△28	24
7. 役員賞与引当金の増加		—	47
8. 役員退職慰労引当金の減 少額 (△)		△244	△0
9. 受取利息及び受取配当金		△44	△82
10. 支払利息		4	5
11. 為替差損益		0	△0
12. 持分法による投資利益		△23	△38
13. 有形固定資産除却損		220	376
14. 無形固定資産除却損		8	100
15. 減損損失		—	291
16. 投資有価証券評価損		—	96
17. 投資有価証券売却益		△43	△3
18. 売上債権の増加額 (△)		△651	△1,013
19. たな卸資産の増加額 (△)		△1,250	△890
20. 仕入債務の増加額 または減少 (△)		△338	1,388
21. その他の資産の増加額 (△)または減少額		182	△592
22. その他負債の増加額		149	114
23. 新株予約権		—	35
24. 役員賞与の支払額		△58	△41
小計		15,911	18,388
25. 利息及び配当金の受取額		44	110
26. 利息の支払額		△4	△5
27. 法人税等の支払額		△4,777	△7,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,174	11,448

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入		—	39
2. 有価証券の取得による支出		△70	—
3. 有形固定資産の取得による支出		△2,342	△3,715
4. 店舗借地権・敷金等の支出		△613	△1,055
5. 店舗敷金等回収による収入		286	253
6. 無形固定資産等の取得による支出		△585	△1,361
7. 預り保証金の返還による支出		△20	—
8. 投資有価証券の取得による支出		△2	△4,087
9. 投資有価証券の売却による収入		61	5
10. 関係会社株式取得による支出		—	△95
11. 営業権譲受による支出	※2	—	△501
12. その他		4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,282	△10,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		—	161
2. 自己株式の取得による支出		△2	△3
3. 自己株式の売却による収入		808	210
4. 少数株主からの払込による収入		—	256
5. 配当金の支払額		△1,780	△2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		△974	△1,861
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		185	278
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)		7,102	△648
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,961	24,063
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,063	23,414



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH</p> <p>無印良品(上海)商業有限公司及びMUJI Deutschland GmbHは、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Ltd. (株)イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p>MUJI Global Sourcing Private Ltd.、(株)イデー、MUJI U. S. A. Limited及びMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDは、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 台湾無印良品股份有限公司</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 台湾無印良品股份有限公司</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH</p> <p>また、MUJI ITALIA S. p. A. は、決算日を12月31日から1月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は13ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U. S. A. Limited</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品…主として個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によるしております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によるしております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によるしております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品…主として個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しておりません。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</li> <li>・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</li> </ul> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,106百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は49百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。 なお減損損失累計額につきましては改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>(外形標準課税制度に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実施対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が196百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する事項)</p> <p>①欧州統括会社の設立とその目的</p> <p>連結財務諸表提出会社は欧州に展開する販売子会社である4子会社(RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.及びMUJI Deutschland GmbH)を統括する連結財務諸表提出会社の100%持株割合である欧州統括子会社(MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED(以下、MEH))を英国ロンドンにおいて、平成19年1月22日に設立しました。</p> <p>MEHの設立の目的は、前記の欧州に所在する4販売子会社の販売統括機能をもたせ、現在、欧州地区の統括的機能を負っているRYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.を販売に専念させることにあります。また、欧州域内での商品在庫コントロールを横断的に実施できるようにし効率化を図ることにあります。さらには、欧州他地域へのライセンスストアによる出店(卸売)の促進を図ることなどを目的としております。</p> <p>②連結財務諸表提出会社は前記の欧州に所在する4販売子会社(いずれも連結財務諸表提出会社の100%持株割合の子会社)の株式とMEHの株式を平成19年2月5日に株式交換しました。</p> <p>③連結財務諸表提出会社は、当該会計処理にあたり企業会計審議会 平成15年10月31日「企業結合に係る会計基準」及び企業会計基準委員会 平成18年12月22日「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」に準拠して会計処理を行いました。</p> <p>当該企業結合の法的形式は、共通支配下の取引に該当します。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年2月28日	当連結会計年度 平成19年2月28日
※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 170百万円	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 184百万円
※2. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 467,891株であります。	※2. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 398,877株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																												
<p>※1. その他に含まれている研究開発費は1,047百万円であります。</p> <p>※2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	92百万円	機械装置及び運搬具	91百万円	工具器具及び備品	36百万円	無形固定資産	8百万円	計	229百万円	<p>※1. その他に含まれている研究開発費は1,244百万円であります。</p> <p>※2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として291百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p style="text-align: center;"><b>【固定資産の種類ごとの当該金額の内訳】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">無印良品直営店 難波店他2店舗</td> <td rowspan="3">大阪府 他</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">花良品直営店 花良町田他7店舗</td> <td rowspan="3">東京都 他</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	286百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	89百万円	無形固定資産	100百万円	計	477百万円			(単位:百万円)		用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府 他	建物附属設備	247	その他	11	計	259	花良品直営店 花良町田他7店舗	東京都 他	建物附属設備	29	その他	2	計	32
建物及び構築物	92百万円																																												
機械装置及び運搬具	91百万円																																												
工具器具及び備品	36百万円																																												
無形固定資産	8百万円																																												
計	229百万円																																												
建物及び構築物	286百万円																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
工具器具及び備品	89百万円																																												
無形固定資産	100百万円																																												
計	477百万円																																												
		(単位:百万円)																																											
用途	場所	種類	金額																																										
無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府 他	建物附属設備	247																																										
		その他	11																																										
		計	259																																										
花良品直営店 花良町田他7店舗	東京都 他	建物附属設備	29																																										
		その他	2																																										
		計	32																																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	467	0	69	398
合計	467	0	69	398

(注) 自己株式数の増加0千株は単位未満株式の買取によるものであります。減少69千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権(注)	普通株式	157,800	—	65,300	92,500	—
	平成16年新株予約権(注)	普通株式	9,900	—	2,200	7,700	—
	平成17年新株予約権(注)	普通株式	17,400	—	500	16,900	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計	—	—	185,100	—	68,000	117,100	46

(注) 平成14年新株予約権、平成16年新株予約権及び平成17年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,242	45	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	1,244	45	平成18年8月31日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,245	利益剰余金	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,063百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,063百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,063百万円	現金及び現金同等物	24,063百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,438百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,414百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,438百万円	有価証券のうち政府短期証券	4,996百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	現金及び現金同等物	23,414百万円
現金及び預金勘定	24,063百万円												
現金及び現金同等物	24,063百万円												
現金及び預金勘定	18,438百万円												
有価証券のうち政府短期証券	4,996百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円												
現金及び現金同等物	23,414百万円												
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 当連結会計年度に、営業譲受により株式会社イデーを取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得価額と、営業譲受したことによる支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table>	流動資産	267百万円	固定資産	168百万円	営業権	357百万円	流動負債	△271百万円	固定負債	△20百万円	差引：営業譲受に伴う支出	501百万円
流動資産	267百万円												
固定資産	168百万円												
営業権	357百万円												
流動負債	△271百万円												
固定負債	△20百万円												
差引：営業譲受に伴う支出	501百万円												

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
	取得価額 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得価額 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	6	28	22	6	30	24
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	6	28	22	6	30	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	199	113	△86	4,090	3,517	△572
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	199	113	△86	4,090	3,517	△572
合計	206	142	△64	4,096	3,548	△547

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
売却額（百万円）	61	5
売却益の合計額（百万円）	43	3
売却損の合計額（百万円）	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
政府短期証券	—	4,996
(2) その他有価証券		
非上場株式	2	100
投資信託	70	—

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成18年2月28日）		当連結会計年度（平成19年2月28日）	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
1. 債券				
政府短期証券	—	—	4,996	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>提出会社は、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</li><li>・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</li></ul> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>提出会社の為替予約取引は、外貨建輸出入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>また、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社のリスク管理体制としては、「デリバティブ取引管理規定」に基づき、経理財務担当部長が為替予約等のポジション枠をもって運用に当たっており、その運用実績については、月1回以上、関係部署を所管する役員に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成18年2月28日				当連結会計年度 平成19年2月28日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—	455	—	455	0
	合計	—	—	—	—	455	—	455	0

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年2月28日	当連結会計年度 平成19年2月28日																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未回収優待券費用否認額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	未払事業税否認額	312百万円	未払事業所税否認額	37	未回収優待券費用否認額	27	少額減価償却資産損金算入否認額	24	営業権償却損金算入否認額	13	未実現利益の消去	12	その他	18	<hr/>		繰延税金資産（流動）合計	445	税務上繰越欠損金	67百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59	その他有価証券評価差額金	26	営業権償却損金算入否認額	13	その他	52	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	218	評価性引当額	△70	<hr/>		繰延税金資産（固定）合計	148	その他	8	<hr/>		繰延税金負債（流動）合計	8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産除却損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>新株予約権損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	未払事業税否認額	277百万円	未払事業所税否認額	38	少額減価償却資産損金算入否認額	27	未実現利益の消去	16	営業権償却損金算入否認額	13	貸倒引当金損金算入限度額超過額	11	その他	24	<hr/>		繰延税金資産（流動）合計	407	その他有価証券評価差額金	223百万円	減価償却損金算入限度超過額	88	役員退職慰労引当金繰入額	59	子会社株式評価損損金算入否認額	41	投資有価証券評価損損金算入否認額	39	貸倒引当金損金算入限度超過額	23	少額減価償却資産損金算入否認額	17	固定資産除却損損金算入否認額	16	新株予約権損金算入否認額	14	その他	19	<hr/>		繰延税金資産（固定）合計	543	その他	4	<hr/>		繰延税金負債（流動）合計	4
未払事業税否認額	312百万円																																																																																												
未払事業所税否認額	37																																																																																												
未回収優待券費用否認額	27																																																																																												
少額減価償却資産損金算入否認額	24																																																																																												
営業権償却損金算入否認額	13																																																																																												
未実現利益の消去	12																																																																																												
その他	18																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（流動）合計	445																																																																																												
税務上繰越欠損金	67百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																																																												
その他有価証券評価差額金	26																																																																																												
営業権償却損金算入否認額	13																																																																																												
その他	52																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（固定）小計	218																																																																																												
評価性引当額	△70																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（固定）合計	148																																																																																												
その他	8																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債（流動）合計	8																																																																																												
未払事業税否認額	277百万円																																																																																												
未払事業所税否認額	38																																																																																												
少額減価償却資産損金算入否認額	27																																																																																												
未実現利益の消去	16																																																																																												
営業権償却損金算入否認額	13																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度額超過額	11																																																																																												
その他	24																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（流動）合計	407																																																																																												
その他有価証券評価差額金	223百万円																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	88																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																																																												
子会社株式評価損損金算入否認額	41																																																																																												
投資有価証券評価損損金算入否認額	39																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	23																																																																																												
少額減価償却資産損金算入否認額	17																																																																																												
固定資産除却損損金算入否認額	16																																																																																												
新株予約権損金算入否認額	14																																																																																												
その他	19																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産（固定）合計	543																																																																																												
その他	4																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債（流動）合計	4																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	無印良品販売 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	139,646	1,244	140,890	—	140,890
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	12	1	13	△13	—
計	139,658	1,245	140,904	△13	140,890
営業費用	124,373	1,296	125,669	△13	125,665
営業利益又は営業損失(△)	15,285	△50	15,234	—	15,234
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	68,593	705	69,298	148	69,447
減価償却費	1,944	40	1,984	—	1,984
資本的支出	2,356	0	2,357	—	2,357

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業……「無印良品」の小売及び卸売事業

その他の事業……キャンプ場運営事業及び花の小売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、会員権3百万円及び投資有価証券144百万円  
であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	無印良品販売 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	154,794	2,269	157,063	—	157,063
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	228	237	△237	—
計	154,802	2,497	157,300	△237	157,063
営業費用	138,215	2,510	140,726	△237	140,488
営業利益又は営業損失（△）	16,586	△12	16,574	—	16,574
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	74,026	1,513	75,539	3,292	78,831
減価償却費	2,490	74	2,565	—	2,565
減損損失	259	32	291	—	291
資本的支出	5,185	516	5,702	—	5,702

(注) 1. 前連結会計年度において、ムジ・ネット株式会社は無印良品販売事業に含めておりましたが、事業区分の見直しを実施した結果、住宅の販売事業及びコンテンツ制作事業が主な内容であるため、当連結会計年度よりその他の事業に含めております。また、前連結会計年度において、キャンプ場運営事業をその他の事業に含めておりましたが、キャンプ事業部の解消、宣伝販促室へ組入の組織変更に基づき当連結会計年度より無印良品販売事業へ含めております。

その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、無印良品事業の営業収益は442百万円減少し、営業利益は83百万円減少し、セグメント資産は246千円、減価償却費は13千円増加し、資本的支出は14千円減少しており、その他の事業の営業収益は667百万円増加し、営業損失は83百万円減少し、セグメント資産は190千円、減価償却費は13千円減少し、資本的支出は14千円増加しております。なお、減損損失は影響ありません。

2. ①事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

②各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業……「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他の事業………花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券3,649百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は無印良品販売事業で43百万円、その他の事業で6百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
<b>I 営業収益及び営業損益</b>						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	129,400	7,285	4,203	140,890	—	140,890
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	357	2	—	359	△359	—
計	129,758	7,287	4,203	141,250	△359	140,890
営業費用	114,638	7,323	4,048	126,010	△354	125,655
営業利益又は営業損失(△)	15,119	△35	155	15,239	△4	15,234
<b>II 資産</b>	67,609	4,885	2,139	74,634	△5,187	69,447

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他……香港、シンガポール、韓国、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券144百万円であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
<b>I 営業収益及び営業損益</b>						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	142,210	9,758	5,094	157,063	—	157,063
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	430	8	1,376	1,815	△1,815	—
計	142,640	9,767	6,470	158,878	△1,815	157,063
営業費用	126,383	9,613	6,314	142,311	△1,822	140,488
営業利益又は営業損失(△)	16,257	154	155	16,566	7	16,574
<b>II 資産</b>	65,934	5,998	4,264	76,198	2,633	78,831

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域……香港、シンガポール、韓国、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券3,649百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本で49百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

属性	名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関係内容	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
持分法適用 関連会社	台湾無印良品股份有限公司	台湾（台北）	100,000 千NT\$	無印良品販売事業	（所有） 直接 39.00	商品の供給を行っております。 役員の兼任等…1名	商品供給	576	立替金	81

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に関しては、海外子会社と同様に「商品買付委託契約」を締結しております。

取引条件につきましては、買付商品に対して契約に基づく業務受託手数料を受領しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

重要性が無くなったため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり純資産額(円)	1,951.49	2,207.68
1株当たり当期純利益金額(円)	338.44	336.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	336.46	335.58

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,344	9,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(41)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,302	9,313
期中平均株式数(千株)	27,487	27,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	161	99
(うち新株予約権)	(161)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

## 5. 売上の状況

### (1) 商品別売上状況

(百万円未満切捨て)

商品別	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
衣服・雑貨	48,713	34.8	53,048	33.9	108.8
生活雑貨	76,023	54.2	85,265	54.6	112.1
食品	11,352	8.1	12,589	8.1	110.8
その他	4,095	2.9	5,300	3.4	129.4
合計	140,185	100.0	156,204	100.0	111.4

### (2) 形態別売上状況

(百万円未満切捨て)

形態別	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
日本	90,538	64.6	98,496	63.1	108.8
イギリス	4,536	3.2	5,438	3.5	119.8
フランス	1,998	1.4	2,590	1.7	129.6
香港・シンガポール	3,583	2.6	3,928	2.5	109.6
イタリア	603	0.4	928	0.6	153.8
韓国	566	0.5	1,009	0.6	178.2
中国	51	0.0	151	0.1	296.0
ドイツ	66	0.0	670	0.4	1,015.1
直営店計	101,946	72.7	113,214	72.5	111.0
西友	11,176	8.0	11,034	7.1	98.7
その他	21,184	15.1	23,533	15.0	111.0
一般供給先計	32,361	23.1	34,567	22.1	106.8
その他	5,877	4.2	8,421	5.4	143.2
合計	140,185	100.0	156,204	100.0	111.4

## (3) 地域別売上状況

(百万円未満切捨て)

地域別	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日			対前年比 (%)
	店舗数	売上高	構成比 (%)	店舗数	売上高	構成比 (%)	
北海道	5	2,044	2.0	5	2,158	1.9	105.6
東北	6	1,890	1.8	4	1,323	1.2	70.0
関東	78	53,104	52.1	90	58,453	51.6	110.1
甲信越	5	1,401	1.4	6	1,443	1.3	103.0
北陸	3	1,325	1.3	3	1,420	1.3	107.2
東海	17	6,858	6.7	19	7,717	6.8	112.5
近畿	28	15,400	15.1	33	16,846	14.9	109.4
中国・九州	16	8,513	8.4	19	9,132	8.0	107.3
国内計	158	90,538	88.8	179	98,496	87.0	108.8
イギリス	16	4,536	4.4	17	5,438	4.8	119.8
フランス	7	1,998	2.0	8	2,590	2.3	129.6
香港・シンガポール	6	3,583	3.5	7	3,928	3.5	109.6
イタリア	2	603	0.6	3	928	0.8	153.8
韓国	3	566	0.5	5	1,009	0.9	178.2
中国	1	51	0.1	1	151	0.1	296.0
ドイツ	1	66	0.1	2	670	0.6	1,015.1
海外計	36	11,407	11.2	43	14,717	13.0	129.0
合計	194	101,946	100.0	222	113,214	100.0	153.2

## 平成19年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年4月3日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ryohin-keikaku.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 経理財務担当部長 齊藤 正一

TEL (03) 3989-7381

決算取締役会開催日 平成19年4月3日

配当支払開始予定日 平成19年5月24日

定時株主総会開催日 平成19年5月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	139,350	9.3	16,057	7.6	16,327	8.0
18年2月期	127,495	8.4	14,923	36.1	15,121	35.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	9,083	2.5	328.48	327.30	16.2	23.3	11.7
18年2月期	8,862	47.7	322.40	319.02	18.1	24.0	11.9

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 27,652,834株 18年2月期 27,487,885株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
19年2月期	73,557	2,147.44	59,485	2,147.44	80.8	2,147.44
18年2月期	66,783	1,916.77	52,963	1,916.77	79.3	1,916.77

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 27,679,123株 18年2月期 27,610,109株

②期末自己株式数 19年2月期 398,877株 18年2月期 467,891株

## 2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	72,700	5,000	8,600	5,000	5,000	5,000
通期	149,000	9,700	17,600	9,700	9,700	9,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 350円44銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期		35.00		45.00		80.00	2,204	24.9	4.2
19年2月期		45.00		45.00		90.00	2,490	27.4	4.4
20年2月期 (予想)		45.00		45.00		90.00			

※ 上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。配当金につきましては業績に基づいた配当といたします。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,089		14,082		△7,006	
2. 売掛金		3,188		3,453		265	
3. 有価証券		—		4,996		4,996	
4. 商品		8,537		9,050		513	
5. 貯蔵品		8		5		△3	
6. 前渡金		5		34		28	
7. 前払費用		566		559		△6	
8. 繰延税金資産		425		384		△40	
9. 未収入金		3,632		4,116		484	
10. 立替金	※1	615		1,059		444	
11. その他		640		614		△26	
貸倒引当金		△32		△66		△34	
流動資産合計		38,677	57.9	38,291	52.0	△385	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		14,149		14,382			
減価償却累計額		7,283	6,865	7,503	6,878	12	
(2) 構築物		331		336			
減価償却累計額		243	87	258	77	△9	
(3) 機械及び装置		994		977			
減価償却累計額		616	377	735	242	△135	
(4) 車両運搬具		33		35			
減価償却累計額		31	1	32	2	0	
(5) 工具器具及び備品		6,254		6,960			
減価償却累計額		4,749	1,505	4,740	2,219	713	
(6) 土地			875		875	—	
(7) 建設仮勘定			17		57	40	
有形固定資産合計			9,731	14.6	10,353	14.0	622
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			1,478		1,478	—	
(2) 商標権			2		2	0	
(3) ソフトウェア			987		1,796	808	
(4) その他			10		24	14	

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
無形固定資産合計			2,478	3.7		3,301	4.5	822
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			144			3,649		3,504
(2) 関係会社株式			4,028			5,790		1,762
(3) 関係会社出資金			650			108		△542
(4) 長期前払費用			34			37		3
(5) 繰延税金資産			148			543		395
(6) 差入保証金			3,340			3,376		35
(7) 敷金			7,576			8,148		571
(8) 破産債権等			13			9		△4
(9) その他			3			3		—
貸倒引当金			△46			△58		△12
投資その他の資産合計			15,895	23.8		21,610	29.4	5,715
固定資産合計			28,105	42.1		35,265	47.9	7,160
資産合計			66,783	100.0		73,557	100.0	6,774
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			5,918			6,683		764
2. 未払金			311			389		77
3. 未払費用			2,517			2,718		201
4. 未払法人税等			4,051			3,556		△494
5. 未払消費税等			419			122		△297
6. 前受金			13			17		3
7. 預り金			158			99		△58
8. 役員賞与引当金			—			43		43
9. その他			93			104		11
流動負債合計			13,484	20.2		13,736	18.7	252
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金			145			145		—
2. その他			190			190		0
固定負債合計			335	0.5		335	0.4	0
負債合計			13,819	20.7		14,072	19.1	252



区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			6,766 10.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		10,075		—		—
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		47		—		—
資本剰余金合計			10,122 15.2	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		493		—		—
2. 任意積立金						
別途積立金		26,200		—		—
3. 当期末処分利益		10,869		—		—
利益剰余金合計			37,562 56.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			△38 △0.1	—	—	—
V 自己株式	※2		△1,449 △2.2	—	—	—
資本合計			52,963 79.3	—	—	—
負債・資本合計			66,783 100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		6,766	9.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,075			
(2) その他資本剰余金		—		42			
資本剰余金合計			—		10,118	13.7	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		493			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		28,700			
繰越利益剰余金		—		14,923			
利益剰余金合計			—		44,117	60.0	—
4. 自己株式			—		△1,237	△1.7	—
株主資本合計			—		59,764	81.2	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		△324	△0.4	—
評価・換算差額等合計			—		△324	△0.4	—
III 新株予約権			—		46	0.1	—
純資産合計			—		59,485	80.9	—
負債純資産合計			—		73,557	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			126,522	100.0		138,221	100.0	11,698
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		7,379			8,537			1,158
2. 当期商品仕入高		73,487			80,284			6,797
合計		80,867			88,821			7,954
3. 期末商品たな卸高		8,537	72,330	57.2	9,050	79,770	57.7	7,440
売上総利益			54,192	42.8		58,450	42.3	4,258
III 営業収入	※1		973	0.8		1,128	0.8	155
営業総利益			55,165	43.6		59,579	43.1	4,414
IV 販売費及び一般管理費								
1. 宣伝費		2,365			2,827			
2. 配送・運搬費		4,640			5,165			
3. 従業員給料・賞与		9,673			10,352			
4. 法定福利・厚生費		1,152			1,294			
5. 役員賞与引当金繰入額		—			43			
6. 借地借家料		11,372			12,115			
7. 営繕費		1,544			1,772			
8. 減価償却費		1,698			1,631			
9. 事務外注費		939			847			
10. 商品開発費		1,027			1,210			
11. 貸倒引当金繰入額		1			46			
12. その他		5,824	40,241	31.8	6,214	43,522	31.5	3,281
営業利益			14,923	11.8		16,057	11.6	1,133
V 営業外収益								
1. 受取利息		3			7			
2. 有価証券利息		—			5			
3. 受取配当金	※2	30			70			
4. 為替差益		—			37			
5. 協賛金収入		154			138			
6. 雑収入		40	228	0.2	50	310	0.2	82
VI 営業外費用								
1. 雑損失		30	30	0.0	40	40	0.0	10
経常利益			15,121	12.0		16,327	11.8	1,206

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
VII 特別利益						
1. 投資有価証券売益		43		3		
2. その他		—	43	8	11	△32
VIII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	201		440		
2. 店舗賃借解約損		9		—		
3. 減損損失	※4	—		259		
4. 投資有価証券評価損		—		96		
5. その他		28	238	128	925	686
税引前当期純利益			14,926		15,413	487
法人税、住民税及び事 業税		5,719		6,488		
法人税等調整額		345	6,064	△158	6,330	266
当期純利益			8,862		9,083	221
前期繰越利益			2,969			
中間配当額			962			
当期末処分利益			10,869			

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年5月24日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			10,869
II 利益処分額			
1. 配当金		1,242	
2. 役員賞与金		41	
(うち監査役賞与金)		(5)	
3. 任意積立金			
別途積立金		2,500	3,784
III 次期繰越利益			7,085

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,122	493	26,200	10,869	37,562	△1,449	53,001
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(百万円)				—			△2,487	△2,487		△2,487
利益処分による役員賞与(百万円)				—			△41	△41		△41
任意積立金の積立て(百万円)				—		2,500	△2,500	—		—
当期純利益(百万円)				—			9,083	9,083		9,083
自己株式の取得(百万円)				—				—	△3	△3
自己株式の処分(百万円)			△4	△4				—	215	210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)				—				—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△4	△4	—	2,500	4,054	6,554	211	6,762
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	43	10,118	493	28,700	14,923	44,117	△1,237	59,764

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△38	△38	—	52,963
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(百万円)		—		△2,487
利益処分による役員賞与(百万円)		—		△41
任意積立金の積立て(百万円)		—		—
当期純利益(百万円)		—		9,083
自己株式の取得(百万円)		—		△3
自己株式の処分(百万円)		—		210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	△286	△286	46	△240
事業年度中の変動額合計(百万円)	△286	△286	46	6,521
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	△324	46	59,485

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ----- その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 無形固定資産……定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用……均等額償却	有形固定資産……同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	<p>(2) 役員退職慰労引当金            役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。            (3) 役員退職慰労引当金            平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。            そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            為替予約            ヘッジ対象            外貨建買掛金            (3) ヘッジ方針            ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。            ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。            (4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左            ヘッジ対象            同左            (3) ヘッジ方針            同左            (4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用運針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,439百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は43百万円増加しており、税引前当期純利益は215百万円減少しております。 なお減損損失累計額につきましては改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が43百万円減少しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は43百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 「為替差益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の合計の100分の5を超えたため区分掲記致しました。 なお、前期の「為替差益」は1百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>(外形標準課税制度に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実施対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が196百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に関する事項)</p> <p>①欧州統括会社の設立とその目的 当社は欧州に展開する販売子会社である4子会社(RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.及びMUJI Deutschland GmbH)を統括する当社の100%持株割合である欧州統括子会社(MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED(以下、MEH))を英国ロンドンにおいて、平成19年1月22日に設立しました。</p> <p>MEH設立の目的は、前記の欧州に所在する4販売子会社の販売統括機能をもたせ、現在、欧州地区の統括的機能を負っているRYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.を販売に専念させることにあります。また、欧州域内での商品在庫コントロールを横断的に実施できるようにし効率化を図ることにあります。さらには、欧州他地域へのライセンスストアによる出店(卸売)の促進を図ることなどを目的としております。</p> <p>②当社は前記の欧州に所在する4販売子会社(いずれも当社100%持株割合の子会社)の株式とMEHの株式を、平成19年2月5日に株式交換しました。</p> <p>③当社は、当該会計処理にあたり企業会計審議会 平成15年10月31日「企業結合に係る会計基準」および企業会計基準委員会 平成18年12月22日「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」に準拠して会計処理を行いました。</p> <p>当該企業結合の法的形式は、共通支配下の取引に該当します。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年2月28日	当事業年度 平成19年2月28日
※1. 「立替金」には、関係会社立替金が539百万円含まれております。	※1. 「立替金」には、関係会社立替金が951百万円含まれております。
※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式467,891株であります。	※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式398,877株であります。
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) 賃借人に金融機関が行った賃料支払保証に対する保証及び保証予約</p> <p>① 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">113百万円 (EUR827千)</p> <p style="padding-left: 20px;">MUJI ITALIA S. p. A.</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">1百万円 (EUR14千)</p> <p>② 債務保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">40百万円 (STG £ 200千)</p> <p>(2) 金融機関が行った関税の支払保証に対する保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">202百万円 (STG £ 1,000千)</p> <p>(3) 商品代金の支払に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">363百万円 (STG £ 1,800千)</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p>①借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">604百万円 (STG £ 2,600千)</p> <p>②商品代金の支払に対する保証</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">348百万円 (STG £ 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.</p> <p>金融機関の支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">93百万円 (STG £ 400千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">34百万円</p>
4. 配当制限	4. 配当制限

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																					
※1. このうち主なものは、契約時に一般供給先から受け取る手数料及びロイヤリティー収入であります。	※1. 同左																																					
※2. 関係会社からの受取配当金30百万円が含まれております。	※2. 関係会社からの受取配当金57百万円が含まれております。																																					
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table>	建物	71百万円	機械装置	91百万円	工具器具及び備品	29百万円	ソフトウェア	8百万円	計	201百万円	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440百万円</td> </tr> </table> ※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として259百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。  <b>【固定資産の種類ごとの当該金額の内訳】</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">無印良品直営店 難波店他2店舗</td> <td rowspan="2">大阪府</td> <td>建物附属設備</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>	建物	279百万円	機械装置	一百万円	工具器具及び備品	73百万円	ソフトウェア	88百万円	計	440百万円			(単位:百万円)		用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府	建物附属設備	247	その他	11	他	計	259
建物	71百万円																																					
機械装置	91百万円																																					
工具器具及び備品	29百万円																																					
ソフトウェア	8百万円																																					
計	201百万円																																					
建物	279百万円																																					
機械装置	一百万円																																					
工具器具及び備品	73百万円																																					
ソフトウェア	88百万円																																					
計	440百万円																																					
		(単位:百万円)																																				
用途	場所	種類	金額																																			
無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府	建物附属設備	247																																			
		その他	11																																			
	他	計	259																																			

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	467	0	69	398
合計	467	0	69	398

(注) 普通株式数の増加 0千株は単位未満株式の買取によるものであり、減少69千株は新株予約権の行使によるものです。

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成18年2月28日	当事業年度 平成19年2月28日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未回収優待券費用否認額 27百万円	未払事業税否認額 272百万円
未払事業税否認額 309	未払事業所税否認額 38
未払事業所税否認額 37	少額減価償却資産損金算入否認額 26
少額減価償却資産損金算入否認額 23	貸倒引当金損金算入限度超過額 24
営業権償却損金算入否認額 13	営業権償却損金算入否認額 13
貸倒引当金損金算入限度超過額 10	その他 9
その他 5	繰延税金資産(流動)合計 384
繰延税金資産(流動)合計 425	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	その他有価証券評価差額金 223百万円
役員退職慰労引当金繰入額 59百万円	減価償却損金算入限度超過額 88
関係会社株式評価損否認額 41	役員退職慰労引当金繰入額 59
その他有価証券評価差額金 26	関係会社株式評価損損金算入否認額 41
営業権償却損金算入否認額 13	投資有価証券評価損損金算入否認額 39
その他 49	貸倒引当金損金算入限度超過額 23
繰延税金資産(固定)小計 190	少額減価償却資産損金算入否認額 17
評価性引当額 △ 41	固定資産除却損損金算入否認額 16
繰延税金資産(固定)合計 148	新株予約権損金算入否認額 14
	その他 19
	繰延税金資産(固定)合計 543
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 同左
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自	平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり純資産額(円)		1,916.77		2,147.44
1株当たり当期純利益金額(円)		322.40		328.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)		319.02		327.30

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自	平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(百万円)		8,862		9,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)		41		—
(うち利益処分による役員賞与金)		(41)		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		8,820		9,083
期中平均株式数(千株)		27,487		27,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		161		99
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(161)		(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————		—————

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。